

①事務事業名		担当 課係	内線	1213
事業コード	小・中学校建物耐震診断事業		教育課教育総務係	
開始年度：平成 20	年度 ⇒ 終了年度：平成 23 年度			

②事務 の 位 置 づ け	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (地震防災対策特別措置法) ☐ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	4	こころ豊かに一人ひとりが輝く生きがいあるまちづくり
		まちづくりの目標	6	個性豊かな人が育つまち
		基本方針	18	学校教育の充実
		施策区分	35	学校教育

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	昭和56年以前の建築基準法に基づいて設計・施工された建築物について、大地震を対象とした耐震性能を診断し、診断結果に基づいて必要に応じ耐震補強等の工事を計画する。 平成22年度は八屋小学校(4,123㎡)・千束中学校(3,960㎡)を実施した。
-------	--

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)
	児童・生徒・教職員等学校施設利用者。
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	大地震を対象とした耐震性能を診断し、診断結果に基づいて必要に応じ耐震補強等の工事を計画する。
	手段(どのような方法で実施するのか)
	国が定めた診断基準での現況調査、構造計算及び専門家の工学的判断で行う。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	事業校数	校	2	2	2		
	事業棟数	棟	5	8	2		
	耐震診断延べ面積	㎡	5,855	8,083	3,418		

成果 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	実施校数	校	2	2	2		
	実施棟数	棟	5	8	2		
	耐震補強工事必要面積	㎡	2,167	233			
	指標化(数値化)できない成果						

事業 費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財 源 内 訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	12,474	8,101	9,500		
	事業費合計 (b)		12,474	8,101	9,500	0	0

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	■高い □普通 □低い			
	住民ニーズは	■高い □普通 □低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	□1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		□2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		□3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		□4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
□5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	■6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。			
		□1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		□2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		□3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		□4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	目標に対する達成度は	■非常に高い □高い □低い □非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	■かなりよかった □よかった □変わらない □悪くなった □かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	□1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
			□2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
			□3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。		
			□4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。		
			□5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)		
			■1 既に活用している。		
			□2 法的に行政職員が行うべき。		
			□3 市民サービスが低下する。		
			□4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
			□5 コスト削減が期待できない。		
□6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)			
	耐震診断は平成23年度で終了するが、診断結果により工事の必要があれば計画的に設計・工事を実施していく。			
評価	- 充実 - 現状維持 - 改善 - 縮小 - 廃止	現状維持	意見等	
			今後も計画的かつ適正な実施に努められたい。 所属長所見のとおり。	
		作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査